



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部副部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 奥山 泰
 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6661-9311

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	241	△6.3	△60	—	△55	—	△57	—
24年6月期第2四半期	258	△26.2	△68	—	△68	—	△65	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △57百万円 (—%) 24年6月期第2四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△5,573.26	—
24年6月期第2四半期	△7,361.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	312	270	86.6	18,231.53
24年6月期	268	205	76.8	21,129.69

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 270百万円 24年6月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点において、平成25年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	369	—	△78	—	△74	—	△78	—	△6,585.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成25年3月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平成25年3月期の連結業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) ドリームバイザー・ファイナンシャル株式
、除外 1社 (社名) 会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	14,839 株	24年6月期	9,745 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	0 株	24年6月期	813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	10,315 株	24年6月期2Q	8,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、欧州債務問題を背景とした欧州地域の景気低迷や米国景気の停滞などで世界経済の回復が遅れるなか、国内景気も低調に推移しました。さらに、尖閣諸島問題に端を発した日中関係の悪化から中国ビジネスにも懸念が広がる地政学リスクも日本経済に影を落としました。こうした中、株式市場においては、為替の円高傾向の継続で輸出型企業に対する企業収益の不透明感から盛り上がり欠ける展開となりました。平成24年9月に8,800円台でスタートした日経平均は、平成24年10月に約3カ月ぶりの8,500円割れをみましたが、下値も限定的でした。その後、平成24年11月14日に野田佳彦前首相により平成24年11月16日に衆議院解散、平成24年12月4日公示、平成24年12月16日投票が決定すると、株式市場は民主党から自民・公明連立の政権交代による変革への期待が先行し上値を試す展開となりました。日経平均は公示前に9,500円台を回復、平成24年12月16日の投票の結果を受けた自民・公明連立政権の成立が決まると、さらに、日経平均は上昇力を増し、平成24年12月19日に平成24年4月4日以来の1万円の大台を回復。新政権の安倍晋三首相による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する3つの成長戦略（アベノミクス）がマーケットで好感され、大納会の平成24年12月28日は1万395円となり3年ぶりの年足陽線となりました。為替の円高是正も大きく進み、平成24年9月下旬に一時1ドル=77円台まで進んだ為替相場は、平成24年12月末に同86円台まで円安が進みました。

このような状況の下、当社グループでは、経費の見直しを進めるとともに、既存事業の営業活動を推進しつつ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業を補完する収益モデルの構築に取り組みました。引き続き、当社グループのリソースを活かし、資本業務提携先のあかつきフィナンシャルグループ株式会社及びそのグループ会社（以下、「あかつきグループ」という）とのシナジー効果の追及も展開し具体化しはじめました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、厳しい事業環境が続いておりますが、新聞及び広告事業では、当第2四半期連結累計期間の後半に部数の減少傾向に歯止めが掛かりはじめ、広告事業などで営業活動の成果がみられました。その他では、上場企業のIR説明会のセミナー開催・受託運営が好調で、出版事業とともに収益に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は241,976千円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失は60,098千円（前年同四半期は68,899千円の営業損失）、経常損失は55,002千円（前年同四半期は68,315千円の経常損失）となりました。

また、当連結会計年度で進める資産整理・経費削減の一環として、金融証券市場ニュース及び投資アプリケーションの提供事業は収益悪化により回復可能性が低いと判断し、当該事業にかかるサーバ機器等（器具備品）の帳簿価額を減損損失1,154千円として計上したほか、福利厚生目的で保有する会員権評価損3,424千円を計上したことなどから、四半期純損失は57,488千円（前年同四半期は65,755千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、事業内容をより正確に表わすため、事業セグメントであるその他の「イベント事業」の名称を「IR支援事業」に変更いたしました。名称のみの変更であるため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、サーバなどの経費見直しにより固定費の削減が図られ、市場回復の傾向に伴い、利用者数の減少には一定の歯止めがかかりました。しかしながら、証券市場及び外国為替証拠金取引市場の厳しい事業環境が続いたこともあり、新規取引先の開拓など具体的な成果を得るには至りませんでした。

これらの結果、売上高は53,562千円（前年同四半期比25.7%減）、営業損失は9,884千円（前年同四半期は416千円の営業利益）となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、当第2四半期連結累計期間の後半に相場的な盛り上がりを見せた新興企業を中心とする新規公開マーケットの活況などを積極的に紙面に取り上げましたが、新聞販売部数は減少傾向となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間末にかけては、相場全体の上昇を受けて新規の購読申込が散見され始め、次期に期待が持てる状況となりました。

広告事業では、住宅、2部、食品、ジャスダック、中部圏といった広告特集に取り組みました。また、新規上場企業による全面広告の獲得もあり、収益の拡大がみられました。

これらの結果、売上高は149,742千円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失は20,543千円（前年同四半期は14,915千円の営業損失）となりました。

③その他

I R支援事業（前連結会計年度では「イベント事業」）では、上場企業のI R説明会を中心としたセミナーの開催・運営の受注が一段と拡大しました。当第2四半期連結累計期間は32回（内、第1四半期累計期間は14回）を実施しました。新規の受託先企業及び北陸など開催地の開拓も進んだほか、金融関連企業の資産運用セミナーの協賛も引き続き受託しました。

出版事業では、年1回発行の『金融証券人名録 平成25年度版』の販売が堅調に推移したのに加え、上場企業の事業報告書制作の受託が収益に貢献しました。

これらの結果、売上高は38,671千円（前年同四半期比60.0%増）、営業利益は13,578千円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産312,632千円、負債42,021千円、純資産270,611千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、44,553千円（16.6%）増加となりました。これは主に、新株予約権の発行及び行使により現金及び預金の増加59,053千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、20,149千円（32.4%）減少となりました。これは主に、本社移転が完了したことに伴う移転費用引当金の取崩27,965千円があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、64,702千円（31.4%）増加となりました。これは、四半期純損失57,488千円を計上したものの、新株予約権の発行及び行使により資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金並びに新株予約権が122,190千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より59,053千円増加し、225,968千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は64,434千円（前年同四半期は34,741千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失56,946千円（前年同四半期は64,990千円の税金等調整前四半期純損失）及び移転費用引当金の減少13,372千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、流入した資金は12,994千円（前年同四半期は15,047千円の支出）となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、流入した資金は110,493千円（前年同四半期は311千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の発行に伴う収入110,562千円によるものであります。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、決算日を6月30日から3月31日へ変更したことに伴い、当連結会計年度は9カ月決算（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）となります。

当第2四半期連結累計期間の実績及び本決算までの予算の達成可能性を十分考慮し、平成25年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、「平成25年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」（平成25年2月13日発表）をご参照ください。

今後の見通しにつきましては、当社株式の上場維持を果たしたことで、今後は、業績回復により一層注力してまいります。当社第3回新株予約権並びに当社第4回新株予約権（以下、本新株予約権）の発行並びに行使による調達資金を元手に、金融情報提供サービスのオンライン化推進、IR支援事業でのシステムや人員の増強等に投資を行い、運転資金や中長期で事業の成長を成し遂げるために既存事業の拡大や収益性を向上させる所存であります。支出予定時期は、平成26年3月期であります。本新株予約権の行使期間終了後に確定する資金調達額並びに発行費用額を踏まえて、最終的な資金使途や支出時期を検討してまいります。

今後、変更が生じる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は清算が終了したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年6月期より平成24年6月期まで4期連続で連結営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想に関する定性的情報」に記載した諸施策を講じていくことで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,914	225,968
売掛金	40,565	46,928
たな卸資産	786	807
その他	11,963	9,616
貸倒引当金	△470	△540
流動資産合計	219,760	282,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	3,193
減価償却累計額	△8,977	△64
建物(純額)	16,236	3,129
車両運搬具	6,449	—
減価償却累計額	△6,449	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	21,805	19,989
減価償却累計額	△18,654	△17,934
工具、器具及び備品(純額)	3,150	2,054
有形固定資産合計	19,387	5,183
投資その他の資産		
その他	28,932	9,642
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	28,932	9,642
固定資産合計	48,319	14,826
繰延資産		
株式交付費	—	15,026
繰延資産合計	—	15,026
資産合計	268,079	312,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,568	14,057
未払法人税等	1,422	608
賞与引当金	—	3,432
移転費用引当金	27,965	—
その他	17,214	23,922
流動負債合計	62,170	42,021
負債合計	62,170	42,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	674,649
新株式申込証拠金	—	23
資本剰余金	285,948	346,994
利益剰余金	△693,641	△751,129
株主資本合計	205,908	270,537
新株予約権	—	73
純資産合計	205,908	270,611
負債純資産合計	268,079	312,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	258,311	241,976
売上原価	163,126	158,640
売上総利益	95,184	83,336
販売費及び一般管理費	164,083	143,434
営業損失(△)	△68,899	△60,098
営業外収益		
受取利息	19	16
有価証券運用益	752	—
雑収入	378	5,840
営業外収益合計	1,150	5,856
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	564	—
株式交付費償却	—	760
雑損失	1	—
営業外費用合計	565	760
経常損失(△)	△68,315	△55,002
特別利益		
受取損害賠償金	3,324	—
固定資産売却益	—	1,919
移転費用引当金戻入	—	800
特別利益合計	3,324	2,720
特別損失		
子会社清算損	—	2
投資有価証券評価損	—	81
減損損失	—	1,154
ゴルフ会員権評価損	—	3,424
特別損失合計	—	4,663
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,990	△56,946
法人税、住民税及び事業税	765	541
法人税等合計	765	541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,755	△57,488
四半期純損失(△)	△65,755	△57,488

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,755	△57,488
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△65,755	△57,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,755	△57,488
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,990	△56,946
減価償却費	2,887	1,194
減損損失	—	1,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,889	3,432
移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△13,372
受取利息	△19	△16
有価証券運用損益(△は益)	△752	—
デリバティブ取引運用損益(△は益)	564	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81
ゴルフ会員権評価損	—	3,424
株式交付費償却	—	760
売上債権の増減額(△は増加)	1,934	△6,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167	△21
その他の資産の増減額(△は増加)	22,196	2,910
仕入債務の増減額(△は減少)	19	△1,510
その他の負債の増減額(△は減少)	1,267	1,887
その他	254	218
小計	△31,937	△63,094
利息の受取額	19	16
法人税等の支払額	△2,823	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,741	△64,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	△673	—
デリバティブ取引による収支(純額)	△364	—
有形固定資産の取得による支出	—	△4,848
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他の収入	—	23,486
その他の支出	△14,009	△5,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,047	12,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△69
新株予約権の発行による純収入	—	110,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	110,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,100	59,053
現金及び現金同等物の期首残高	205,718	166,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,617	225,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,103	162,034	234,137	24,173	258,311	—	258,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,103	162,034	234,137	24,173	258,311	—	258,311
セグメント利益又は 損失(△)	416	△14,915	△14,499	9,296	△5,202	△63,697	△68,899

(注) 1 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2 セグメント損失の調整額△63,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用65,022千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,562	149,742	203,305	38,671	241,976	—	241,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,562	149,742	203,305	38,671	241,976	—	241,976
セグメント利益又は 損失(△)	△9,884	△20,543	△30,428	13,578	△16,849	△43,248	△60,098

(注) 1 「その他」には、出版事業、I R支援事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額△43,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4 当連結会計年度より、事業内容をより正確に表わすため、事業セグメントであるその他の「イベント事業」の名称を「I R支援事業」に変更いたしました。名称のみの変更であるため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、収益悪化により回復可能性が低いと判断し、当該事業にかかる器具備品（サーバ機器等）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,154千円）として特別損失に計上いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

当第2四半期連結累計期間において、第3回新株予約権（平成24年9月19日当社取締役会決議）並びに第4回新株予約権（平成24年12月4日当社取締役会決議）の権利行使を受けて、資本金61,046千円、資本剰余金61,046千円が増加し、資本金674,649千円、資本剰余金346,994千円となっております。